

一般会計歳入歳出収支見込（平成31年度当初予算ベース）について

【趣旨】

平成28年3月に策定した「第5次常滑市総合計画」の第5章財政計画で試算した「一般会計歳入歳出収支見込」について、毎年度収支見込を見直すこととし、平成35年度までの5年間の試算をするものです。

【試算の前提条件】

第5次常滑市総合計画策定時の考え方を基本とし、第5次常滑市総合計画前期実行計画(以下「実行計画」という。)に位置付けた事業費を可能な限り積み上げたほか、現時点で見込むことができるその他の変動要因を加味し、次のとおり試算したものです。

区 分		前提条件の内容	
全 体		・31年度当初予算は骨格予算として編成しているが、32年度以降は実行計画を基本とした通年予算として見込む。	
歳 入	自主財源		
	市税	・税目ごとの予測値により積算する。	
	ボート繰入金	・32年度以降も31年度と同様に単年度4.0億円を置く。	
	その他(使用料など)	・原則として31年度と同額とし、歳入費目ごとに積み上げる。	
	依存財源		
	交付税・譲与税	・32年度以降も現制度で積算する。	
	国・県支出金	・該当する各経費に連動させて積算する。	
	地方債	・現行制度を前提として、該当する事業に連動させて積算する。 ・臨時財政対策債は普通交付税と連動させて積算する。	
歳 出	義務的経費		
	人件費	・32年度以降も現制度で積算する。	
	扶助費	・実行計画掲載事業は計画額に基づき、その他は過去の伸び率等により、事業費ごとに積算する。	
	公債費	・既発行分については、償還計画により、今後の発行予定分については、借入利率は1.0%とし、歳入で見込んだ地方債に連動させて積算する。	
	消費的経費 (物件費、補助費等など)		・実行計画掲載事業は計画額に基づいて積算し、その他は31年度当初予算と同額とする。
	投資的経費		・実行計画等における計画額に基づいて積算する。
	その他(投資及び出資金、繰出金など)		・繰出金については、各特別会計の所要額を積み上げ、これ以外の経費については、歳出費目ごとに積算する。

1 一般会計歳入歳出収支見込(平成31年度当初予算ベース)

《歳入》

(単位:百万円)

	H30年度 (当初予算)	H31年度 (ベース)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)
自主財源	14,829	15,335	15,283	14,886	14,503	14,790
市税	11,948	12,202	12,204	11,908	12,008	12,067
ポ ー ト 繰 入 金	400	400	400	400	400	400
そ の 他	2,481	2,733	2,679	2,578	2,095	2,323
依存財源	7,051	9,285	10,205	8,220	7,125	7,709
交 付 税 ・ 譲 与 税	1,735	1,915	2,133	2,280	2,263	2,293
国 ・ 県 支 出 金	3,996	4,305	3,771	3,853	3,738	3,794
地 方 債	1,320	3,065	4,301	2,087	1,124	1,622
①歳入合計	21,880	24,620	25,488	23,106	21,628	22,499

《歳出》

	H30年度 (当初予算)	H31年度 (ベース)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)
義務的経費	9,281	9,425	9,516	9,394	9,444	9,428
人 件 費	3,245	3,207	3,264	3,087	3,123	3,089
扶 助 費	3,948	4,161	4,180	4,247	4,303	4,358
公 債 費	2,088	2,057	2,072	2,060	2,018	1,981
消費的経費	6,772	7,109	7,004	7,945	6,586	6,875
投資的経費	2,665	4,912	6,260	3,104	2,048	2,742
その他	4,242	3,404	3,379	3,394	3,405	3,413
②歳出合計	22,960	24,850	26,159	23,837	21,483	22,458

歳入歳出差引③=①-② (財源過不足額)	△ 1,080	△ 230	△ 671	△ 731	145	41
財政調整基金の活用④	1,080	230	671	731	0	0
歳入歳出再差引③+④	0	0	0	0	145	41

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用④を歳入から除いて表示しています。

《財政調整基金》

歳計剰余金積立額(注1)(A)		200	200	200	200	200
財政調整基金積立額(B)		0	0	0	145	41
財政調整基金取崩額(C)		230	671	731	0	0
財政調整基金年度末残高 (前年度末残高)+(A)+(B)-(C)	1,570	1,540	1,069	538	883	1,124

(注1)歳計剰余金積立額とは、各年度の歳入歳出の剰余金の2分の1以上の額を、予算を通さずに財政調整基金に積立てるもの(地方財政法第7条)。

※30年度の財政調整基金年度末残高は、3月補正後見込

2 長期債務残高の見込

(単位:百万円)

	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)
市 債	48,169	49,655	52,324	53,566	52,257	51,527
一般会計	23,059	24,172	26,529	26,717	25,959	25,766
特別会計	17,192	17,376	18,001	18,208	17,924	17,952
企業会計	7,918	8,107	7,794	8,641	8,374	7,809
債務負担行為	7,567	7,029	6,491	5,955	5,509	5,063
合 計	55,736	56,684	58,815	59,521	57,766	56,590

一般会計では、平成31年度から平成33年度にかけて、主に市庁舎整備による市債の増を見込んでいます。また、学校や保育所など、その他の公共施設についても、常滑市公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修などによる市債の増を見込んでいます。

特別会計では、下水道事業特別会計における浄化センターの増設等に係る事業の拡大などにより、平成33年度まで市債残高が拡大する見込みです。

企業会計では、平成31年度に病院事業会計における旧市民病院の取壊しに係る市債の増を見込んでおり、その後も医療機器等の更新などによる増を見込んでいます。

3 財政健全化指標の見込

(単位:%)

	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③実質公債費比率	12.2	12.2	12.3	12.4	12.5	13.1
④将来負担比率	129.5	149.6	170.8	196.3	185.5	186.2

①実質赤字比率

②連結実質赤字比率

各年度とも赤字とならない見込みのため「—」表記となっています。

③実質公債費比率

一般会計等の市債償還額は、平成35年度まで概ね横ばいで推移する見込みです。

平成33年度は、知多南部広域環境組合によるごみ処理施設建設により、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担の増加を見込んでいます。

平成35年度は、病院事業会計における医療機器の更新に係る償還の増、下水道特別会計における浄化センター整備等に係る償還の増などにより、増加する見込みです。

なお、36年度以降も市庁舎をはじめとする公共施設整備に係る市債の償還などにより増となる見込みです。

④将来負担比率

市庁舎整備や公共施設の大規模改修等による地方債残高の増、公営企業債の繰入見込額の増、組合が起こした地方債に係る負担見込額の増などにより、平成33年度がピークの196.3%となる見込みです。

また、財政調整基金を始めとする充当可能基金の減などにより、全体として将来負担比率が高い水準で推移する見込みです。